



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年1月31日 東

上場会社名 株式会社スタートトゥデイ 上場取引所
 コード番号 3092 URL <http://www.starttoday.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 前澤 友作
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 柳澤 孝旨 (TEL) 043-213-5171
 四半期報告書提出予定日 平成26年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	27,776	10.8	8,640	58.1	8,672	57.8	5,468	62.5
25年3月期第3四半期	25,065	9.8	5,464	0.7	5,494	2.8	3,365	6.5

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 5,550百万円(71.8%) 25年3月期第3四半期 3,231百万円(4.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	51.08	50.98
25年3月期第3四半期	31.00	30.94

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	30,469	16,835	53.9
25年3月期	23,873	12,773	52.0

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 16,429百万円 25年3月期 12,412百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
26年3月期	—	10.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,800	5.0	10,320	21.0	10,320	20.4	6,320	17.9	59.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期3Q	109,896,300株	25年3月期	109,885,500株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	2,685,000株	25年3月期	3,000,000株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期3Q	107,045,393株	25年3月期3Q	108,538,360株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.6「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会にて配布する資料、動画については速やかに当社ホームページにて掲載する予定です。
- ・平成26年1月31日(金)……機関投資家・アナリスト向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	7
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業的前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	前年同期比
商品取扱高	68,055 (100.0%)	81,139 (100.0%)	+19.2%
売上高	25,065 (36.8%)	27,776 (34.2%)	+10.8%
営業利益	5,464 (8.0%)	8,640 (10.6%)	+58.1%
経常利益	5,494 (8.1%)	8,672 (10.7%)	+57.8%
四半期純利益	3,365 (4.9%)	5,468 (6.7%)	+62.5%

() 内は商品取扱高に対する割合です。

当社グループは「世界中をカッコよく、世界中に笑顔を。」という企業理念のもと、日本最大級のファッションECサイト「ZOZOTOWN」の運営を中心に事業活動を行っております。当第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)における衣料品・アクセサリ市場は、記録的な高温、度重なる台風の接近など不安定な天候が続いたにも関わらず、輸出環境の好転や景況感の持ち直しによる消費者マインドの改善を受け、ラグジュアリー商品を中心に底堅く推移いたしました。当社グループが軸足を置くファッションEC市場においては、BtoCのみならず、マイクロBtoC、CtoC市場への新規参入者が増加するなど裾野が広がりつつある中、ユーザーのECを通じた消費活動に対する抵抗感も徐々に薄れてきており、市場規模は緩やかに拡大を続けております。

このような環境下、当第3四半期連結累計期間における当社グループは、「真面目」「感動」「カッコいい」をキーワードに、ユーザーとブランド双方にとってより一層魅力的なサイト作りに邁進し続け、ファッションEC拡大にとって必要不可欠な「年間利用者数の拡大」「取扱いブランドの拡大と既存ブランドとの関係強化」を両輪として、商品取扱高の拡大に注力してまいりました。

さらに、平成25年10月31日には新規サービス「WEAR」を開始いたしました。「WEAR」は「WEAR FOR CONNECTION(世界を服でつなげよう)」をテーマに、アイテム情報と連携したコーディネート画像を提供することで、アパレル業界の更なる活性化を目指したファッション特化型メディアサービスです。

「WEAR」のスマートフォン向けアプリケーションのダウンロード数やコーディネート写真の投稿数も順調に伸びており、ファッションメディアとしての地位を徐々に築き始めております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の商品取扱高は81,139百万円(前年同期比19.2%増)、売上高は27,776百万円(前年同期比10.8%増)となりました。

売上総利益は23,582百万円(前年同期比17.0%増)となりました。全商品送料無料化(平成24年11月開始)により運賃収入が減少した結果、売上総利益率(対商品取扱高)は前年同期に比べ0.6ポイント低下しております。

販売費及び一般管理費は14,942百万円(前年同期比1.7%増)となりました。新物流施設の稼働に伴う賃借料、減価償却費の増加や、全商品送料無料化による出荷単価低下に伴う荷造運賃の負担割合増加があった一方で、プロモーション戦略の抜本的な見直しや、リアルイベント「ZOZOCOLLE」の非開催等により、販管費率(対商品取扱高)を前年同期に比べ3.2ポイント低下させることができました。売上総利益率の低下を上回る販売費及び一般管理費の抑制効果により、営業利益率(対商品取扱高)は前年同期に比べ2.6ポイント上昇し10.6%となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益は8,640百万円(前年同期比58.1%増)、経常利

益は8,672百万円（前年同期比57.8%増）、四半期純利益は5,468百万円（前年同期比62.5%増）となりました。

なお、当社グループはEC事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しておりますが、単一セグメント内の各事業別の業績は以下のとおりです。新サイト「LA B00」の運営開始に伴い、第1四半期連結累計期間まで「ZOZO事業」として開示していた事業につきましては、第2四半期連結累計期間より「ZOZOTOWN」と「LA B00」を一体とした「モール事業」として記載することといたしました。

事業別	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)			取扱高 前年同期比 (%)	売上高 前年同期比 (%)
	取扱高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	取扱高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)		
モール事業								
(買取ショップ)	6,059	8.9	6,059	6,082	7.5	6,082	+0.4	+0.4
(受託ショップ)	54,002	79.4	14,866	64,135	79.0	17,683	+18.8	+18.9
小計	60,061	88.3	20,925	70,217	86.5	23,766	+16.9	+13.6
自社EC支援事業	7,994	11.7	2,097	10,921	13.5	2,854	+36.6	+36.1
その他	—	—	2,042	—	—	1,156	—	-43.4
合計	68,055	100.0	25,065	81,139	100.0	27,776	+19.2	+10.8

① モール事業

モール事業は、「買取ショップ事業」と「受託ショップ事業」の2つの事業形態で構成されております。「買取ショップ事業」では、各ブランドからファッション商材を仕入れ、自社在庫を持ちながら販売を行うセレクトショップ型事業と、ユーザーから中古ファッション商材を買取り、販売を行う二次流通事業を行っております。「受託ショップ事業」では、各ブランドの商品を受託在庫として預かり、受託販売を行う事業を行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、前期まで積極的に行ってきた様々なプロモーション戦略に関して抜本的に見直しを行い、原点回帰をキーワードに魅力的なサイト作り及びプロモーション戦略に注力してまいりました。具体的には、スペック検索の拡充等、ユーザー目線に立った検索機能の改修を行いました。また、平成25年9月にはガールズファッションEC「LA B00」を開設するなど、新しい取り組みも積極的に行いました。

その結果、平成25年12月時点の年間購入者数（平成25年1月～平成25年12月）は3,000,173人（前第3四半期末比647,985人増）となりました。

さらに、ファッションECサイトの運営において購入者数と同じく重要な要素である商品供給力についても、積極的な強化を行ってまいりました。当第3四半期連結会計期間においては「INGNI」「AHKHA」「glamb」「Reebok」「H. P. FRANCE」等31ショップが新規出店いたしました。平成25年12月末現在の総ショップ数は「ZOZOTOWN」と「LA B00」を合わせて581ショップとなり、一層幅広い顧客層のニーズに応え得るブランドラインアップを実現することが出来ました。

以上の結果、モール事業の商品取扱高は70,217百万円（前年同期比16.9%増）、売上高は23,766百万円（前年同期比13.6%増）となりました。

買取ショップ事業及び受託ショップ事業の実績は以下のとおりです。

i. 買取ショップ事業

当第3四半期連結累計期間の商品取扱高は6,082百万円（前年同期比0.4%増）、商品取扱高に占める割合は7.5%となりました。売上高は商品取扱高と同額の6,082百万円（前年同期比0.4%増）となりました。平成25年12月末現在、買取ショップ事業では38ショップ（平成25年3月末40ショップ）を運営しております。

在庫リスクの極小化という経営戦略のもと、セレクトショップ型事業の商品取扱高規模は縮小しております。一方で、当社の完全子会社である(株)クラウンジュエルが運営するショップ「ZOZO Used」において二次流通商材の商品取扱高が大きく伸長した結果、買取ショップ事業全体ではプラス成長を継続させることができました。

ii. 受託ショップ事業

当第3四半期連結累計期間の商品取扱高は64,135百万円（前年同期比18.8%増）、商品取扱高に占める割合は79.0%となりました。売上高（受託販売手数料）は17,683百万円（前年同期比18.9%増）となりました。平成25年12月末現在、受託ショップ事業では543ショップ（平成25年3月末452ショップ）を運営しております。

新規ショップが多数オープンしたことに加え、一部の既存ショップにおいてファッションECに対する積極的な取り組み姿勢を鮮明にしてきたことが事業拡大に繋がっております。

② 自社EC支援事業

自社EC支援事業では、ブランドの自社ECサイトを受託・運営しております。当第3四半期連結累計期間の商品取扱高は10,921百万円（前年同期比36.6%増）、商品取扱高に占める割合は13.5%となりました。売上高（受託販売手数料）は2,854百万円（前年同期比36.1%増）となりました。当第3四半期連結会計期間において新たな運営受託開始はありませんでしたが、既存の受託ブランドが自社ECへの取り組み姿勢を一層積極化させたことを背景に堅調に推移いたしました。平成25年12月末現在、自社EC支援事業では25サイトの構築及び運営を受託しております。

③ その他

その他にはモール事業及び自社EC支援事業に付随した事業の売上（代引手数料収入、テナント出店の際の初期出店料など）や、当社の完全子会社である(株)ブラケットが運営する事業の売上が計上されております。

当第3四半期連結累計期間におけるその他売上高は1,156百万円（前年同期比43.4%減）となりました。平成24年11月より全商品送料無料化を実施したことに伴い、送料収入が減少したことが減収の主要因となっております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ3,424百万円増加（前連結会計年度末比16.6%増）し、24,080百万円となりました。主な増減要因としては、現金及び預金の増加514百万円、売掛金の増加3,337百万円、商品の減少445百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ3,171百万円増加（前連結会計年度末比98.6%増）し、6,388百万円となりました。主な増減要因としては、平成25年10月に稼働いたしました物流施設への設備投資によるものであります。

以上の結果、総資産は前連結会計年度末に比べて27.6%増加し、30,469百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2,222百万円増加（前連結会計年度末比21.3%増）し、12,649百万円となりました。主な増減要因としては、受託販売預り金の増加3,146百万円、買掛金の減少521百万円、ポイント引当金の減少274百万円、未払法人税等の減少160百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ311百万円増加（前連結会計年度末比46.3%増）し、985百万円となりました。主な増減要因としては、資産除去債務の増加235百万円、退職給付引当金の増加76百万円によるものであります。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて22.8%増加し13,634百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ4,061百万円増加（前連結会計年度末比31.8%増）し、16,835百万円となりました。主な増減要因としては、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加5,468百万円、剰余金の配当による減少2,140百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成25年4月25日に発表いたしました平成26年3月期の通期連結業績予想数値に変更はありません。

平成26年3月期の連結業績予想につきましては、商品取扱高108,400百万円（前期実績比13.0%増）、売上高36,800百万円（同5.0%増）、営業利益10,320百万円（前期実績比21.0%増）、経常利益10,320百万円（前期実績比20.4%増）、当期純利益6,320百万円（前期実績比17.9%増）を見込んでおります。

日本のファッション業界は、積極的な金融政策及び財政政策を背景に日本経済が復調の兆しを鮮明にしたこともあり、ラグジュアリー領域を中心に明るさが増してきた感があります。しかしながら、短期的には円安進行による製造コスト上昇懸念、消費税増税による消費の落ち込み懸念、中長期的には日本の人口減少や少子高齢化が日本経済に与える影響、消費者ニーズの多様化など課題も多く残されているのが実情です。

そのような状況の中、当社グループでは創業からの原点である「真面目」を最重要視し、ユーザーとブランド双方にとってより一層魅力的なサイト作りに邁進してまいりました。ファッションEC拡大にとって必要不可欠な「年間利用者数の拡大」「取扱いブランドの拡大と既存ブランドとの関係強化」を両輪として、中長期的には商品取扱高5,000億円を目指します。そのためにも「WEAR」を通じたファッションメディアを確立し、ユーザーのファッションに対する意識向上を促し、同時にアパレル業界の更なる活性化に繋げていくことに取り組んでまいりたいと考えております。

ファッションECの土台を支える物流及びシステムのインフラに関しましても、これまでどおり逐次増強を行ってまいります。平成25年10月には新たな物流拠点が稼働し、当社が運営する物流拠点は2ヶ所となりました。これにより年間商品取扱高3,000億円に耐えうる物流キャパシティを確保したことになります。機能面でも注文から24時間以内に配送可能な体制が整いつつあります。早ければ来期中にも実装できるよう準備を進めております。新物流拠点稼働に伴い、平成25年9月以降固定費（賃借料及び減価償却費）の負担が増加しておりますが、商品取扱高に対する営業利益率の向上を意識し、効果的なプロモーションや効率的なフルフィルメントの実現を通じて、前期を上回る収益性を達成してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,037,622	12,551,926
売掛金	6,534,440	9,871,840
商品	1,276,948	831,947
その他	806,792	824,972
流動資産合計	20,655,805	24,080,686
固定資産		
有形固定資産	1,538,392	3,470,545
無形固定資産		
のれん	490,270	1,020,670
その他	235,667	229,957
無形固定資産合計	725,938	1,250,627
投資その他の資産	953,014	1,667,585
固定資産合計	3,217,345	6,388,758
資産合計	23,873,150	30,469,444
負債の部		
流動負債		
買掛金	650,903	129,343
受託販売預り金	5,444,023	8,590,058
未払法人税等	1,791,504	1,631,096
賞与引当金	169,549	103,123
ポイント引当金	720,840	446,076
返品調整引当金	27,404	30,937
事業整理損失引当金	42,992	9,834
その他	1,579,259	1,708,586
流動負債合計	10,426,477	12,649,057
固定負債		
退職給付引当金	442,412	518,513
資産除去債務	116,956	352,925
その他	114,101	113,944
固定負債合計	673,469	985,382
負債合計	11,099,947	13,634,440
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,359,665	1,359,903
資本剰余金	1,327,850	1,595,457
利益剰余金	13,358,951	16,686,147
自己株式	△3,660,588	△3,276,227
株主資本合計	12,385,878	16,365,280
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	26,981	64,053
その他の包括利益累計額合計	26,981	64,053
新株予約権	2,561	2,197
少数株主持分	357,782	403,472
純資産合計	12,773,203	16,835,004
負債純資産合計	23,873,150	30,469,444

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	25,065,564	27,776,434
売上原価	4,884,327	4,190,134
売上総利益	20,181,237	23,586,299
返品調整引当金戻入額	—	27,404
返品調整引当金繰入額	25,991	30,937
差引売上総利益	20,155,245	23,582,766
販売費及び一般管理費	14,690,505	14,942,548
営業利益	5,464,739	8,640,218
営業外収益		
受取利息	5,996	3,604
為替差益	16,622	7,664
その他	7,346	21,305
営業外収益合計	29,965	32,574
経常利益	5,494,705	8,672,792
特別利益		
固定資産売却益	—	4,721
特別利益合計	—	4,721
特別損失		
固定資産除売却損	9,797	7,959
事業整理損失	—	15,218
特別損失合計	9,797	23,177
税金等調整前四半期純利益	5,484,908	8,654,336
法人税、住民税及び事業税	2,443,646	3,228,580
法人税等調整額	△204,504	△35,108
法人税等合計	2,239,142	3,193,472
少数株主損益調整前四半期純利益	3,245,765	5,460,863
少数株主損失(△)	△119,235	△7,192
四半期純利益	3,365,001	5,468,055

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,245,765	5,460,863
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	996	—
為替換算調整勘定	△15,268	89,954
その他の包括利益合計	△14,271	89,954
四半期包括利益	3,231,494	5,550,818
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,357,945	5,505,128
少数株主に係る四半期包括利益	△126,451	45,689

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。